

次に、移ります。

持続可能な自治会活動について。

人口減少社会や超高齢化社会の到来のほか、独り暮らしや2人世帯の増加、ライフスタイルや価値観の変化、各地で頻発する大規模災害や新型コロナウイルス感染症をきっかけとした新しい生活様式への転換など、時代とともに地域課題も変化し、複雑多様化をしています。こうした社会情勢において、特に若者世代の自治会への加入者が減少し、現在加入している方の高齢化などが重なり、役員の成り手不足や地域活動への参加者の減少による将来の持続的な自治会運営に懸念の声を多くの方より伺っています。地域における福祉、環境、生涯学習、防犯、防災等の様々な課題は、行政のみの取組で解決することは困難であり、住民と行政とが手を携える協働の精神の下、自治会等を中心とした地域の力によって解決に取り組んでいくことが重要であると考えます。

特に、各地の震災や能登半島地震等による災害を契機として、人と人との絆の大切さや地域コミュニティの重要性が再認識されています。こうした中、安全、安心に暮らし、幸せを感じられるまちづくりを行うためには、多くの住民の皆様が地域活動に自ら参加し、持続可能な自治会活動に取り組む必要があると感じています。

そこで、質問ですが、1点目に、直近3年間の本市の自治会加入率の推移について、2点目に、市の職員の加入率について、3点目に、現状をどのように認識されているのか、お伺いします。

自治会加入率低下への対策では、①活動内容の現代化として、住民ニーズに合わせた魅力的な活動の提供、②情報連携とコミュニケーションの強化として、デジタルツールの積極的な活用、③役員の負担軽減として、若年層や現役世代の参加を促す工夫、以上のような対策が重要なポイントであると考えますが、本市の御所見を伺います。

また、どのように取り組まれているのか、お聞かせください。

**○副議長（篠原茂）** 答弁を求めます。沢田市民環境部長。

**○市民環境部長（沢田友子）**（登壇） 持続可能な自治会活動についてお答えいたします。

まず、自治会加入率の推移についてでございます。

市全体の加入率は、いずれも1月1日時点で、令和6年54.5%、令和7年52.1%、本年50.2%と毎年低下し続けている状況でございます。

次に、市職員の加入率につきましては、昨年2月の調査で81.3%となっております。

なお、アパートの管理組合への加入などによる自治会に加入できない事情がある職員を除きますと、加入率は93.5%でございます。

次に、自治会の現状についてでございます。

加入率の低下に加え、担い手の固定化、高齢化により、担い手不足が深刻化しております。令和2年11月に実施しました自治会活動に関するアンケート調査では、自治会に加入していない理由として、役員等をしたくない、できないという回答が20.1%で最も多く、負担感が加入の妨げとなっていることが明らかになっております。

自治会加入率低下の背景には、少子高齢化や核家族化の進展、価値観

の多様化など、長年にわたり多くの要因が重なり、その結果として地域コミュニティへの興味、関心の低下につながっているものと考えております。これは、共助の精神や地域防災力の維持の観点からも大きな課題であると認識しております。

また、御指摘いただきました加入率低下への対策は、いずれも重要な視点であると考えております。

本市では、地域が住民ニーズに応じた魅力的な活動を行えるよう、各校区に対してコミュニティ活性化事業交付金を交付し、地域の主体的な取組を支援しているところでございます。

また、自治会向けの通知文書や回覧文書を市ホームページに掲載する電子回覧板の取組を進めるなど、積極的にデジタルツールを活用するとともに、行政からの依頼事項を精査するなど、役員の負担軽減にも努めているところでございます。

今後も地域の皆様の御意見を伺いながら自治会活動の持続性を高め、地域運営が将来にわたり安定して行われるよう、取組を進めてまいります。

**○副議長（篠原茂）** 高塚広義議員。

**○19番（高塚広義）**（登壇） 質問を行います。

私の地元の自治会では、年々加入世帯が減って、今年一遍に10世帯が退会となっています。その退会の理由を聞くと、長年自治会に加入しているが、メリットを感じられない、高齢になって役職が重荷になったからなどの声が多いのが実情です。

そこで、活動のメリット発信と役員の負担軽減の2点について伺います。

活動のメリット発信では、防犯、防災、福祉など、自治会活動が地域に与えるメリットを周知していくこと、また回覧板だけでなく、先ほどお答えにあったように、SNSなどのデジタルツールで情報発信を強化するなどが重要と思いますが、本市の見解を伺います。

次に、役員の負担軽減においては、特に自治会長におきましては、多様な活動が要求されます。主なところでは、毎月の校区連合自治会への出席、資料づくり、毎月の役員会の開催、資料づくり、自治会だよりの配布など、これは一部です。また新居浜市役所との連絡や申請書類の作成、提出、地元公民館への申請資料の作成、提出、福祉センターへの各種募金や会員費の提出など、事務作業がたくさんあります。このような状況も考慮していただき、自治会長の負担軽減のために、市として具体的な取組のお考えがあればお伺いいたします。

**○副議長（篠原茂）** 答弁を求めます。沢田市民環境部長。

**○市民環境部長（沢田友子）**（登壇） 高塚議員さんの御質問にお答えいたします。

活動のメリット発信と役員の負担軽減の2点についてのお尋ねでございました。

まず、活動のメリット発信についてお答えいたします。

本市といたしましても、防犯、防災、福祉などの自治会活動の意義を住民の皆様に分かりやすく伝えることが重要であると考えております。そのため、校区連合自治会の取組を紹介する動画を作成し、マイタウンにはまやYouTubeで発信するなど、幅広い世帯へ情報が届くよう

工夫をしております。また、防災研修の案内についても、市公式LINEやインスタグラムを活用し、自治会員だけでなく、より多くの市民に参加していただけるよう周知を強化しております。

次に、役員の負担軽減についてでございます。

本市といたしましては、先ほど申し上げました電子回覧板の活用による会議運営の効率化を進めているところでございます。電子回覧板には、自治会長から御提出していただく各種文書を電子ファイル形式で掲載し、提出物についてそのまま入力していただける様式として掲載しております。これらを御利用いただくことで、事務作業の負担軽減につながるものと考えております。また、自治会長さんのための便利帳を作成し、事務手続の簡素化に役立てていただいております。

自治会は、地域の安全、安心を支える重要な基盤です。今後も、活動の魅力が住民の皆様に伝わるよう情報発信を充実させるとともに、加入促進と役員負担の軽減に取り組んでまいります。

**○副議長（篠原茂）** 高塚広義議員。

**○19番（高塚広義）**（登壇） よろしくお願ひします。

要望を2点します。

まず1点目、自治会長の連絡用で使用できる携帯電話の貸与の要望があります。個人の携帯電話を登録してしまえば、非通知の方より様々な要件で電話連絡が入り、電話に出ていいものかどうか困っているとお声も伺っています。また、自治会館でパソコンが使えるWi-Fi環境の要望もありましたので、御検討をお願いいたします。

2点目、職員の自治会への加入率が93.5%、思ったより高かったことにほっとしております。今後、加入されていない方への推進をお願いいたします。また、定年になられた、少し時間に余裕が出てきた方には、地元自治会の中で、地域コミュニティーの中心者として活躍していただくことを要望し、次の質問に移ります。